

物価指数研究会（第2回）議事概要

- 1 日 時 平成26年11月14日（金） 10：00～12：00
- 2 場 所 総務省 統計局 6階特別会議室（616号室）
- 3 議 題 1 2015年基準改定について
（1）指数作成にモデル式を用いる品目について
（2）授業料・保育料のモデル式について
（3）映画観覧料のモデル式について
2 その他
- 4 出席者（委員）美添座長、舟岡委員、樋田委員、宇南山審議協力者
（統計局）植山調査企画課長、上田物価統計室長、成田首席分類銘柄情報官ほか
- 5 配布資料
書類番号1 指数作成にモデル式を用いる品目について
書類番号2 2015年基準 モデル式の検討「授業料」・「保育料」
書類番号3 2015年基準 モデル式の検討「映画観覧料」

6 主な意見等

議題1（1）

（モデル品目の整理）

- モデル式の内容を一覧表形式で示す場合、1、2品目のモデル式を例示すると、ユーザーが理解しやすくなるのではないか。
- 一覧表形式のところ、例えば「売上高の大きい外食チェーン」という場合、当該店舗で売られるすべての商品を合算した売上高なのか、当該商品のみの売上高なのか、ユーザーにわかるようにする必要がある。
- ご指摘を踏まえ、算式について例示を示すとともに、一覧表では示すべき情報がユーザーにしっかりと伝わるように、内容を精査したい。

- 単純平均も加重平均の一つと整理できるので③のうちモデルケースとして合算しているものは①へ、複数銘柄を単純平均しているものは②へと整理してはどうか。
- ②と③の違いは本質的ではなく、②と③を区別する必要はないと思う。また、①と②・③についても、それほど厳密に区別すべきではなく、統計局としては①も②も③も丁寧につくっていて、その中で①は説明についても丁寧という整理ではないか。
- ご指摘を踏まえた形で次回基準改定までに整理することとしたい。

- 次回基準の「消費者物価指数の解説」では、モデル品目の定義について、よりわかりやすい記述をお願いしたい。

議題1 (2)

(品目ごとのモデル式について)

- 単行本Bで調査している文庫本はランキング形式ではなく、出回りの多いと考えられる代表的な銘柄を継続して調査しているとのことだが、文庫本は代表性が変わらないと考えてよいのか。
 - 現行基準ではそのように考えているが、次回基準改定に向けて検証を怠らないようにしたい。
- 代表的な文庫本というと版が変わるとき以外は価格改定されないと思われる。売り上げ上位の新刊本の方が実勢として価格が動くと思うがどうか。
 - 単行本Aで新しいものを採り、単行本Bでロングセラーを採るという役割分担となっている。なお、単行本Bで調査している文庫本の銘柄でも調査期間内に価格改定が行われている。
- 調査員調査ではサービス品目の複雑な料金体系を把握するには困難な面があり、こうした品目を統計局自らが把握していくのは望ましいことと考える。ただし、その際にはモデル式を示すなどして、価格変動が適切に反映できているかどうか、業界関係者の意見を聞くなどすることが必要と考える。
 - 価格変動が的確に指数に反映されるよう、モデル式に必要な情報をいただく各企業等との対話などに努めてまいりたい。

議題2 (1)

(授業料のウエイトについて)

- 試算で家計支出を用いた場合と生徒数を用いた場合のウエイトが示されているが、両者で大きな違いが出るのはなぜか。
 - 家計支出の方はサンプル調査である家計調査の集計結果に基づき、生徒数を用いた方は全数調査である学校基本調査の生徒数から金額に換算したもので、データソースが異なることから差が出ている。
- 学校ごとの詳細な授業料収入は把握されているはず。そのデータを入手して使えばよいのではないか。また、こうした考えを押し広げて、家計調査以外のデータを他の品目でも積極的に使うことにしてはどうか。
 - 授業料については学校基本調査の生徒数のデータを使うことで適切な結果となると考えるが、他のデータの利用可能性や結果の整合性など確認していきたい。

- 統合した後の品目のウエイトは家計調査の結果を使うのか。
- 統合後の品目ウエイトは家計調査の結果によるものである。

議題2 (2)

(中学校と高校を統合することについて)

- 中学校と高校を統合するのはいかがか。理解が得られないのではないか。
- 高校授業料では、公立が無償化等される際に私立においても支援金が導入されるなど、公立と私立で価格が似たような動きをした。このため、指数の安定性を高める観点から中学校を統合しようと考えたところ。ご指摘の疑念はそのとおりであり、公立高校と私立高校のみの統合についても、ご指摘を踏まえ検討したい。

議題2 (3)

(今回の授業料における課題とその対応案に関して)

- 今回の対応案がウエイトの精度向上に凶るものであることは理解できるが、課題が指数がリセットされるときに起きるのであれば、ウエイトの作成方法の改善がこの課題の本質的な解決とはならないのではないか。
- 授業料は他の品目と異なり、価格が低下すれば支出も減少すると考えられる。そのように大きく変動する支出よりも、数量である生徒数に基づいた方が、ウエイトの微妙な動きで寄与度が時として過大となる現象を回避できると考えたところ。

- 十分な整理がされていないと感じられる。精度向上に取り組んでいることは評価できるので、対外的にも疑義の生じないよう、さらによく整理すべきではないか。
- ウエイトに関するご指摘、中学校と高校の統合に関するご指摘と合わせて、基準改定に向けて全体をよく整理をしていきたい。またしっかりと整理したものをご説明して改めてご相談したいので、よろしく願いしたい。

議題3

- 案どおりでよいと考える。

その他

- 電気料金について、最近の重要な問題として、世帯における太陽光発電の自家消費を取り込む必要があることを指摘したい。
- ご指摘を踏まえ、次回基準改定に向けて対応すべき課題として検討してまいりたい。

以上